

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,233,135	19,074,610	27,238,126
経常利益 (千円)	1,759,487	1,549,038	2,200,193
四半期(当期)純利益 (千円)	1,069,108	912,429	1,384,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,032,168	909,361	1,353,259
純資産額 (千円)	11,033,796	12,180,213	11,448,578
総資産額 (千円)	23,777,426	25,103,493	24,689,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.82	57.89	87.8
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.6	47.2	44.6

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.30	30.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安・株価上昇が進み緩やかな景気回復が見られるものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞も予想されています。また、世界経済も米国経済の緩やかな回復が見られる一方、新興国の成長鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力の自動車部門では、国内は消費税増税落込みからの回復が遅れ、需要が減少しています。一方、海外は政情不安のタイが引き続き低迷し、インドネシアも燃料補助金の減額、資源相場低迷、ルピア安等による経済成長の鈍化により自動車販売は、やや減少局面に入っています。さらに、LCCG(Low Cost Green Car)対応車導入に伴う競争激化も加わり、当社主力ユーザーの販売は減少しました。

建設機器部門においても、国内は当社主力商品の20ton油圧ショベルが、排ガス規制前駆込み需要の反動減で大幅に減少したまま推移し、海外では中国・東南アジア・豪州各国において資源価格下落による鉱山機械の低迷が続き、回復には至っていません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は190億7千4百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。部門別では、自動車部品は135億8千8百万円（前年同四半期比2.4%減）、建設機械部品は46億6千2百万円（前年同四半期比15.3%減）、農業機械部品は4億2千7百万円（前年同四半期比12.8%減）、その他部品は3億9千6百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産準備費用の影響が大きく、グループ挙げての原価低減活動に努めたものの、営業利益は10億2千2百万円（前年同四半期比42.0%減）、経常利益は15億4千9百万円（前年同四半期比12.0%減）、四半期純利益は9億1千2百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、251億3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が22億8千7百万円減少、電子記録債権が3億7千8百万円増加、たな卸資産が5億7千6百万円増加、未収入金が4億9千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少し、127億3千1百万円となり、また固定資産は、PT.METALART ASTRA INDONESIAでの設備投資等により前連結会計年度末に比べ11億9千6百万円増加し、123億7千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が2億1百万円減少、未払法人税等が1億9千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、120億3千1百万円となり、固定負債は、退職給付に係る負債が6千2百万円増加、資産除去債務が1千7百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4千2百万円増加し、8億9千1百万円となりました。

純資産は、四半期純利益9億1千2百万円計上による増加、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少、少数株主持分が1億4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円増加し、121億8千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 28,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式800株が含まれています。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	25,000		25,000	0.16
計		25,000		25,000	0.16

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990,819	1,703,056
受取手形及び売掛金	3,416,482	3,310,991
電子記録債権	2,976,617	3,355,536
製品	225,311	279,432
仕掛品	1,037,969	1,319,174
原材料及び貯蔵品	1,258,664	1,500,036
未収入金	273,108	764,207
その他	334,673	498,917
流動資産合計	13,513,646	12,731,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,185,115	2,873,200
機械装置及び運搬具（純額）	3,252,782	2,950,544
土地	2,588,278	2,623,322
建設仮勘定	2,222,755	2,902,807
その他（純額）	295,812	310,690
有形固定資産合計	10,544,745	11,660,565
無形固定資産	63,021	48,879
投資その他の資産		
投資有価証券	368,327	456,491
その他	205,474	214,833
貸倒引当金	6,080	8,630
投資その他の資産合計	567,721	662,695
固定資産合計	11,175,488	12,372,140
資産合計	24,689,134	25,103,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,795,670	6,593,781
短期借入金	3,272,000	3,272,000
未払法人税等	571,662	372,377
賞与引当金	307,865	171,355
役員賞与引当金	20,000	15,750
その他	1,424,268	1,606,095
流動負債合計	12,391,466	12,031,360
固定負債		
長期借入金	392,000	344,000
役員退職慰労引当金	65,900	81,520
退職給付に係る負債	160,254	222,965
資産除去債務	57,415	40,282
その他	173,518	203,150
固定負債合計	849,089	891,918
負債合計	13,240,555	12,923,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,047,884	7,783,110
自己株式	7,626	8,150
株主資本合計	10,824,807	11,559,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,440	194,989
為替換算調整勘定	18,098	31,460
退職給付に係る調整累計額	61,465	58,904
その他の包括利益累計額合計	183,807	285,353
少数株主持分	439,963	335,349
純資産合計	11,448,578	12,180,213
負債純資産合計	24,689,134	25,103,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,233,135	19,074,610
売上原価	17,381,808	16,669,288
売上総利益	2,851,326	2,405,322
販売費及び一般管理費	1,087,288	1,382,340
営業利益	1,764,038	1,022,982
営業外収益		
受取利息	397	3,668
受取配当金	5,786	8,307
為替差益	-	487,743
受取ロイヤリティー	12,946	8,479
その他	41,234	39,318
営業外収益合計	60,363	547,518
営業外費用		
支払利息	13,547	12,953
為替差損	42,021	-
その他	9,344	8,508
営業外費用合計	64,914	21,462
経常利益	1,759,487	1,549,038
特別損失		
固定資産処分損	14,700	6,117
子会社株式売却損	6,156	-
特別損失合計	20,856	6,117
税金等調整前四半期純利益	1,738,631	1,542,920
法人税等	669,522	756,344
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,108	786,576
少数株主利益	-	125,853
四半期純利益	1,069,108	912,429

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,069,108	786,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,900	54,549
為替換算調整勘定	75,840	70,797
退職給付に係る調整額	-	2,561
その他の包括利益合計	36,939	122,785
四半期包括利益	1,032,168	909,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032,168	1,013,975
少数株主に係る四半期包括利益	-	104,614

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が54,722千円増加し、利益剰余金が35,340千円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,819千円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,098,416千円	943,660千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,112	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び 当社の一部部
品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び 当社の一部部
品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円82銭	57円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,069,108	912,429
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,069,108	912,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,763	15,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。